

夕張市長
鈴木直道様

2017年5月10日
日本共産党 夕張市委員会
委員長 熊谷桂子

安心して住み続けられる公共交通の充実を

日ごろの奮闘に、心より敬意を表します。

財政破綻から10年が過ぎ、財政再生計画の抜本的な見直しが行われました。

今回の見直しは、子育て世代や移住者にとっては「希望の持てる見直し」との声も多く聞きますが、一方で様々な施設が清水沢地域に集中する計画の中で、自家用車を持たない高齢の市民にとっては、公共交通の減便とダイヤの改正によって、すでに日常生活に大きな支障をきたし、将来の公共交通にも大きな不安を抱えています。

昨年市長は「攻めの廃線」ということで、JR夕張支線の廃線を決め、「路線バスやタクシーを含めた公共交通全体の再構築が不可欠」、また、「補てん型の公共交通から地域が育てる利用型の公共交通へ転換を図る」と述べていますが、今現在、自家用車を持たずJRやバスなどの公共交通を使って暮らしている市民にとって、買い物をするにも、通院にも、乗換えて市外にでかけるにも、大変不便な状況となり、市民生活が大きく圧迫されているのが現状です。

また、小中学生の通学定期券紛失の際、保護者に最高4万円もの負担を強いることは、スクールバス通学の児童との「大きな格差・不平等」であり、義務教育は無償と定めた憲法26条にも違反する大問題です。ただちに撤回を求めます。

以上の事から、市民生活を守る行政として下記について実施することを求めます。

記

- 1、実際に公共交通を自らの足として利用している、車を持たない市民が参加できるよう配慮したうえで、交通問題について「現状をどう認識し、今後に向けてどう取り組むのか」をわかりやすく説明し、市民の要望をしっかりと受け止めるための懇談会を各地域で、きめ細やかに開いてください。
- 2、公共交通を利用している市民と、自家用車を利用している市民が将来車を手放した時の事を考慮しながら記入できる工夫をしたうえで、全市民アンケートを実施してください。
- 3、市民のニーズをしっかりと把握したうえで、路線バスやタクシーを含めた公共交通全体の再構築、地域が育てる利用型の公共交通を早急に実現してください。
- 4、小中学生の通学定期券の紛失について、保護者負担を撤回してください。